

貸借対照表

2022年 3月31日現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	31,162	流 動 負 債	20,189
現 金 及 び 預 金	81	買 掛 金	10,206
受 取 手 形	35	一年内返済予定の長期借入金	2,000
売 掛 金	8,695	一年内返済予定のリース債務	42
商 品	2,275	未 払 金	2,498
仕 掛 品	260	未 払 費 用	1,834
未 収 入 金	16,680	未 払 法 人 税 等	386
預 け 金	1,883	未 払 消 費 税 等	697
そ の 他	1,249	契 約 負 債	2,245
貸 倒 引 当 金	▲ 1	預 り 金	115
		資 産 除 去 債 務	113
		製 品 保 証 等 引 当 金	33
		受 注 損 失 引 当 金	11
		そ の 他	3
固 定 資 産	13,816	固 定 負 債	8,738
有 形 固 定 資 産	4,102	長 期 借 入 金	2,500
建 物	1,046	リ ー ス 債 務	160
機 械 及 び 装 置	422	退 職 給 付 引 当 金	5,671
器 具 備 品	2,389	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	57
リ ー ス 資 産	202	資 産 除 去 債 務	300
建 設 仮 勘 定	41	そ の 他	48
無 形 固 定 資 産	2,661	負 債 合 計	28,927
ソ フ ト ウ ェ ア	2,485	純資産の部	
ソフトウエア仮勘定	145	株 主 資 本	14,737
電 話 加 入 権	30	資 本 金	5,000
そ の 他	0	資 本 剰 余 金	299
投資その他の資産	7,052	資 本 準 備 金	299
投 資 有 価 証 券	1,966	利 益 剰 余 金	9,437
関 係 会 社 株 式	1,064	利 益 準 備 金	950
保 証 金	751	そ の 他 利 益 剰 余 金	8,487
長 期 前 払 費 用	601	繰 越 利 益 剰 余 金	8,487
繰 延 税 金 資 産	2,213	評価・換算差額等	1,313
そ の 他	454	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,308
貸 倒 引 当 金	▲ 0	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	4
		純 資 産 合 計	16,050
資 産 合 計	44,978	負債及び純資産合計	44,978

(注)記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

(単位:百万円)

科目	金額	
営 業 収 益		68,033
コンサルティング&アドバザリサービス収入	2,466	
先 端 プ ロ ダ ク ト セ ー ル ス 収 入	10,837	
I T ソ リ ュ ー シ ョ ン サ ー ビ ス 収 入	19,834	
N W ソ フ ト ウ ェ ア サ ー ビ ス 収 入	10,895	
セキュリティマネージドサービス収入	9,593	
ク ラ ウ ド サ ー ビ ス 収 入	7,939	
A I ロ ボ テ ィ ク ス サ ー ビ ス 収 入	6,466	
売 上 原 価		56,825
売 上 総 利 益		11,208
販売費及び一般管理費		8,451
営 業 利 益		2,756
営 業 外 収 益		
受 取 配 当 金	1,658	
雑 収 入	20	1,679
営 業 外 費 用		
固 定 資 産 除 却 損	94	
為 替 差 損	14	
雑 支 出	16	125
経 常 利 益		4,309
税 引 前 当 期 純 利 益		4,309
法人税、住民税及び事業税	1,304	
法 人 税 等 調 整 額	▲ 425	878
当 期 純 利 益		3,431

(注) 記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法によっております。

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの………当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。

市場価格のない株式等………総平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品………移動平均法による原価法によっております。

仕掛品………個別法による原価法によっております。

(注)いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価の切下げの方法によって算定しております。

(3) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産………定額法によっております。

② 無形固定資産………定額法によっております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

また、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

※耐用年数は、経済的使用可能予測期間によっております。

ただし、所有権移転外ファイナンス・リースについては、リース期間によっております。

※残存価額は、実質残存価額によっております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までに帰属させる方法については、給

付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり、それぞれの発生翌期から均等償却しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく事業年度末要支給相当額を引当金として計上しております。

④ 製品保証等引当金

売上済製品等に対する無償補修費用に充てるため、保証期間内の補修費用見込額を、過去の瑕疵担保実績等を基礎に計上しております。

⑤ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な案件の損失見積額を受注損失引当金として計上し、対応する仕掛品と相殺して表示しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に卸売又は製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

保守サービスに係る収益は、主に商品又は製品の保守であり、顧客との保守契約に基づいて保守サービスを提供する履行義務を負っております。当該保守契約は、一定の期間にわたり履行義務を充足する取引であり、履行義務の充足の進捗度に応じて収益を認識しております。

請負工事に係る収益は、工事の進捗に従って顧客に成果が移転するため、工事期間にわたって収益を認識しております。原価の発生が工事の進捗度に比例すると判断しているため、収益の認識にはインプット法(原価比例法)を用いております。

(7) ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

(8) 連結納税制度の適用

日本電信電話株式会社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しております。

(9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 5,619百万円
- (2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)
- ① 短期金銭債権 303百万円
- ② 短期金銭債務 1,619百万円
- 長期金銭債権及び長期金銭債務について、該当取引はありません

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	1,734百万円
未払賞与	485百万円
棚卸資産評価損	222百万円
資産除去債務	126百万円
有価証券評価損	106百万円
未払事業税	88百万円
減価償却費	84百万円
未払法定福利費	72百万円
一括償却資産	11百万円
その他	66百万円

繰延税金資産小計 2,998百万円

評価性引当額 ▲ 180百万円

繰延税金資産合計 2,818百万円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	▲ 576百万円
建物	▲ 26百万円
その他	▲ 1百万円

繰延税金負債合計 ▲ 605百万円

繰延税金資産の純額 2,213百万円

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 被所有 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本電信電話(株)	被所有 直接 100%	親会社	業務受託 に関する 収入	18,871	売掛金 その他 (未収収益)	107
				連結納税	-	未払金	819

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(2) 子会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権 所有 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	エヌ・ティ・ティ・エイ・ティ・ システムズ(株)	直接 100%	子会社	業務受託 に関する 支出	2,080	買掛金 未払金	452
	NTT-AT アイピーエス (株)	直接 100%	子会社	業務受託 に関する 支出	1,742	買掛金 未払金	461

取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(3) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等 所有(被所有) 割合	関連当 事者との 関係	主な取引内容	取引金額	科目	期末残高
兄弟会社等	NTT ファイナンス(株)	なし	親会社 の子会社	資金決済	40,939	未収入金	16,449
				CMS預入	4,440	預け金	1,883
				CMS借入	2,059	短期借入金	-
				資金借入	-	一年内返済予定の 長期借入金	2,000
				資金借入	-	長期借入金	2,500
	東日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	7,177	売掛金 その他 (未収収益)	130
	西日本電信電話(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	7,001	売掛金 その他 (未収収益)	334
	エヌ・ティ・ティ・ コミュニケーションズ(株)	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	3,819	売掛金 その他 (未収収益)	1,452
	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	2,459	売掛金 その他 (未収収益)	556
	(株)NTTドコモ	なし	親会社 の子会社	業務受託 に関する 収入	1,242	売掛金 その他 (未収収益)	707

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 価格その他の取引条件は、市場情勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。
- ② NTTファイナンス(株)からの借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- ③ NTTファイナンス(株)へのCMSによる預入・借入における取引金額は、平均残高を表示しております。CMS以外からの資金借入による取引金額については、総額を記載しています。

(4) 役員及びその近親者等

該当事項はありません。

5. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 14,240円80銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 3,044円50銭 |

6. 重要な後発事象に関する注記

記載すべき事項はありません。

(本個別注記表の記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。)